

記入例

※行の高さ・列の幅を変更しないこと
 ※電子データも提出すること

該当する項目をドロップダウンリストから選択
 登録布呈業務総括表

登録番号

現登録がある場合は必ず記載すること

商号又は名称 (株)大崎コーポレーション

大臣許可	知事許可	許可番号	00	-	123456
建設業退職金共済制度加入の有無	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	災害補償制度加入の有無	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	審査基準日	令和 4 年 9 月 30 日

許可区分	コード	工 種	総合評点 (P)	完成工事高(平均) (千円)	技術職員数			
					1 級	監理技術者	2 級	その他
<input checked="" type="radio"/> 一般	010	土木一式	1000	100000	30		10	50
<input checked="" type="radio"/> 一般	011	プレストレストコンクリート	1000	70000				
<input type="radio"/> 一般	020	建築						
<input type="radio"/> 一般	030	大						
<input type="radio"/> 一般	040	左						
<input checked="" type="radio"/> 一般	050	とび・土工・コンクリート	900	50000	10		5	5
<input type="radio"/> 一般	051	法面処理						
<input type="radio"/> 一般	060	石						
<input type="radio"/> 一般	070	屋 根						
<input type="radio"/> 一般	080	電 気						
<input checked="" type="radio"/> 一般	090	管	800	50000	10		30	5
<input type="radio"/> 一般	100	タイル・れんが・ブロック						
<input type="radio"/> 一般	110	鋼構造物						
<input type="radio"/> 一般	111	鋼橋上部						
<input type="radio"/> 一般	120	鉄 筋						
<input checked="" type="radio"/> 一般	130	舗 装	700	10000	5		5	0
<input type="radio"/> 一般	140	しゅんせつ						
<input type="radio"/> 一般	150	板 金						
<input type="radio"/> 一般	160	ガ ラ ス						
<input type="radio"/> 一般	170	塗 装						
<input type="radio"/> 一般	180	防 水						
<input type="radio"/> 一般	190	内装仕上						
<input type="radio"/> 一般	200	機械器具設置						
<input type="radio"/> 一般	210	熱 絶 縁						
<input type="radio"/> 一般	220	電気通信						
<input type="radio"/> 一般	230	造 園						
<input type="radio"/> 一般	240	さ く 井						
<input type="radio"/> 一般	250	建 具						
<input type="radio"/> 一般	260	水道施設						
<input type="radio"/> 一般	270	消防施設						
<input type="radio"/> 一般	280	清掃施設						
<input type="radio"/> 一般	290	解 体						
合 計				400000				

登録を希望する工種の許可区分について、ドロップダウンリストから「●」を選択する。記入がない場合は登録を希望しないものとして取り扱います。

※委任先で登録を行う場合は、建設業許可で営業しようとする工種のみとなります。建設業許可があっても、委任先の営業工種でなければ登録できません。

とび・土工・コンクリート工事の総合評点等については、総合評定値通知書の「とび・土工・コンクリート」の数値を記入してください。

登録を希望する工種についてだけ総合評定値通知書から抜粋し記入してください。

舗装(アスファルト)工事を希望する場合は、「アス」の欄にドロップダウンリストから「●」を選択してください。

記入事項については最新の総合評定値通知書から抜粋し記入してください。

総合評定値通知書に記載されている完成工事高の「合計」を記入してください。
 ※申請工種は考慮せず、そのまま転記すること。

アス ●

社会保険等の加入状況チェックシート（建設工事用）

所在地 宮城県大崎市七日町1番1号

○所在地、商号等の記載について
「印」については、記載した事務担当者の印鑑でかまいません。

商号又は名称 オオサキ工事（株）

担当部署・担当者名 総務部 大崎 太郎

印

自社の社会保険等の加入状況については、次のとおり確認し

○社会保険等の加入状況について
該当する番号を○で囲んでください。

1 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の記載内容

2(1)に該当する場合は、確認できる書類
写しを添付してください。

(1) 「雇用保険加入の有無」、「健康保険加入の有無」及び「厚生年金保険加入の有無」の項目でひとつも「無」でない
→ 社会保険等の加入要件の確認は終了です。

(2) 「雇用保険加入の有無」、「健康保険加入の有無」及び「厚生年金保険加入の有無」の項目でいずれかに「無」がある
→ 2へ

2 申請時点での社会保険等の加入状況

(1) 1(2)で「無」となっている項目について、会社が社会保険等に加入していることが確認できる書類・加入後の領収書写しにより確認ができる
→ 社会保険等の加入要件の確認は終了です。

(2) 1(2)で「無」となっている項目について、会社が社会保険等に加入していることが確認できる書類等がない
→ 建設工事の申請の受け付けはできません。

技 術 者 経 歴 書

(工種)

氏 名	最 終 学 歴		法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	学校の種類	専 攻 学 科	名 称	取 得 年 月 日		
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

※市指定様式にかえて国県提出様式写しによる提出可。ただし、コード等がある場合は、内容を補足すること。

市指定様式の内容がわかるものであれば、任意様式も可。

記載要領

- 1 本表は、土木一式、建築一式等の工種別に作成すること。
 また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
 （例：〇〇建築士，〇〇土木施工管理技士）
- 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、その工事に従事した内容、職種及び地位を記載すること。

舗装関係職員等届出書

令和 年 月 日

大崎市長 様

★「舗装（アス）」については、自社施工できる体制であることが、登録の要件となります。

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

舗装工事のうちアスファルト舗装工に係る部分を自社施工するにあたり、舗装関係職員及び機械の保有等に関する書類を届け出ます。

記

(1) 事業所に配置する舗装技術者

氏 名	現 住 所	採用年月日	1級又は2級舗装施工管理技術者			直近10年間の実務経験年数	雇 用 保 険 の 有 無	健 康 保 険 の 有 無
			級種	取得年月日	資格番号			
〇〇 〇〇	宮城県大崎市〇〇-□□	平成〇年〇月〇日	1	令和〇年〇月〇日	12345678	△年	有	有

※1級又は2級舗装施工管理技術者は資格者証の写しを、現場監督経験を資格要件とする場合は舗装技術者実務経験調書を作成し添付すること。

(2) 舗装関係職員調書

職 名	氏 名	現 住 所	採用年月日	資 格 ・ 免 許 等		実 務 経 験 年 数	雇 用 保 険 の 有 無	健 康 保 険 の 有 無
				取得年月日	資 格 名 等			
アスファルトフィニッシャオペレーター	〇〇 〇〇	宮城県大崎市古川□□	昭和〇年〇月〇日	昭和〇年〇月〇日	大型特殊免許	25年	有	有
マカダムローラ運転手	□□ □□	宮城県大崎市岩出山□□	平成〇年〇月〇日	平成〇年〇月〇日	大型特殊免許	8年	有	有
				平成〇年〇月〇日	技能講習(ローラ)			
タイヤローラ運転手	△△ △△	宮城県大崎市松山□□	令和〇年〇月〇日	令和〇年〇月〇日	大型特殊免許	10年	有	有
				令和〇年〇月〇日	技能講習(ローラ)			
補助作業員(レーキマン)	×× ××	宮城県大崎市三本木□□	昭和〇年〇月〇日			22年	有	有

- 記載要領**
- 舗装関係職員調書は、指定した部分の舗装工事の施工に従事する、アスファルトフィニッシャ、マカダムローラ、タイヤローラのそれぞれの運転手、補助作業員（レーキマン）について作成すること。当該職員が複数名いる場合は、各職名毎に代表者1名を選定し記入すること。
 - 資格・免許等の欄は、職名欄に記載した職務を遂行する上で必要な資格・免許等の取得年月日とその名称（ローラ運転の業務特別教育終了等）を記載し、**資格証又は免許等の写しを添付**すること。
 - 元請会社との雇用関係が確認できる**下記の何れかの資料を添付**すること。
 - 舗装技術者 _____ 健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書、住民税特別徴収税額の通知書、健康保険被保険者証等の写し
 - 舗装機械運転手及び作業員 _____ 上記(①)の資料又は雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し、その他常勤性が確認できる資料

舗装技術者実務経験調書

職名		氏名		現住所		生年月日		
所属会社名	発注者名	従事した工事（工事番号・工事名）		職務内容（技術者等の名称）		期間		
						年	月	日から
						年	月	日まで
						年	月	日から
						年	月	日まで
						年	月	日から
						年	月	日まで
						年	月	日から
						年	月	日まで
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 20px; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>様式第7号（その1）で、<u>事業所に配置する舗装技術者が現場監督年数を要件とする場合のみ、調書を作成すること。</u></p> </div>								
<p>上記のとおり相違ありません。</p> <p style="text-align: center;">令和 年 月 日</p> <p style="text-align: right;">氏名 印</p>								

記載要領 1) この調書は、舗装関係職員等届出書に記載した事業所に配置する舗装技術者のうち、舗装工事に関する技術者経験（監理・主任・専門技術者、現場代理人の何れかで民間工事を除く）を資格要件とする技術者について作成するものとし、過去10年間の内、5年以上の実務経験年数（年間最低1件以上を5年間以上）を確認できるよう記載すること。

2) 技術者が1・2級舗装施工管理技術者の場合は、この調書を作成する必要はない。

機 械 調 書

機 械 名	製 作 所 名	形式・機械番号等	製造年月日	取得年月日	登録番号	備 考
<p>自社所有またはリース契約している舗装機械を記載すること。</p> <p>なお、リース契約の場合は、備考に「リース契約」、「リース期間」を記載すること。</p> <p>※舗装機械をレンタルする場合は、調書作成不要。</p>						

- 記載要領 1) 本調書は、自社所有又はリース契約している舗装機械（アスファルトフィニッシャ、マカダムローラ、タイヤローラ等）について作成する。
 なお、舗装機械をレンタルする場合は記載を要しない。
- 2) リース機械の場合は、備考欄にリースであることの表記、及びリース期間を記載すること。

関連業者確認調書(建設工事登録用)

所在地 大崎市古川七日町1番1号

商号又は名称 オオサキ建設(株)

○調書記載が必要となる場合
測量・土木関係建設コンサルタント・地質調査業等のコンサルタントと一定の資本・人的関連がある場合に限り、提出してください。

自社と資本、人事面等において関連のある**建設関連業務業者**は次のとおりです。

名称	オオサキコンサルタント			
所在	大崎市古川七日町1番△号			
関連事項(該当する項目について記載すること)				
株式保有割合	自社の発行済株式総数の			60%
出資割合	自社の出資の総額の			%
人事面関連	役職		氏名	

名称				
所在				
関連事項(該当する項目について記載すること)				
株式保有割合	自社の発行済株式総数の			%
出資割合	自社の出資の総額の			%
人事面関連	役職		氏名	

名称				
所在				
関連事項(該当する項目について記載すること)				
株式保有割合	自社の発行済株式総数の			%
出資割合	自社の出資の総額の			%
人事面関連	役職		氏名	

※本調書は自社と建設関連業務業者との間に資本、人事面において次の関連がある場合に作成すること。

- ① 自社の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有する建設関連業務業者
- ② 自社の出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設関連業務業者
- ③ 自社の代表権を有する役員が、代表権を有する役員を兼ねている建設関連業務業者